



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 江藤 公則
(氏名) 邨井 望

TEL 03-6327-3577

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,090	10.5	417	17.5	422	17.6	261	28.1
27年3月期第1四半期	986	6.4	355	19.7	359	19.2	204	20.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 283百万円 (21.6%) 27年3月期第1四半期 233百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.44	24.92
27年3月期第1四半期	19.94	19.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,162	6,106	56.1	500.06
27年3月期	9,602	6,173	53.8	502.38

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,138百万円 27年3月期 5,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	11.6	860	16.6	870	16.4	520	17.7	50.61
通期	4,700	15.6	1,820	18.3	1,850	18.4	1,070	18.3	104.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) クレジット・ギランティ2号匿名組合、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,275,800 株	27年3月期	10,275,800 株
28年3月期1Q	160 株	27年3月期	160 株
28年3月期1Q	10,275,640 株	27年3月期1Q	10,236,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が維持されておりますが、海外景気の下振れリスクなど、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第1四半期連結累計期間における企業倒産件数は2,218件となっており、前年同期比9.0%減少(帝国データバンク調べ)となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。販売チャネルとの関係強化や販路拡大に向けた施策を実行する一方で、リスク移転手法の多様化のため、リスク移転先を追加すべく、当社が引受けた信用リスクへの投資を目的とした新たなファンドへ出資し、将来の保証残高拡大に対応する信用リスク受託の基盤を整えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,090,540千円(前年同期比10.5%増加)、営業利益417,677千円(前年同期比17.5%増加)、経常利益422,047千円(前年同期比17.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益261,458千円(前年同期比28.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、9,162,789千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、6,367,277千円となりました。これは、現金及び預金が270,852千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,795,512千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、3,055,840千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、2,848,170千円となりました。これは、前受金が239,959千円、未払法人税等が181,805千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、207,669千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、6,106,948千円となりました。これは、非支配株主持分が46,226千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月14日に公表いたしました売上高4,700百万円、営業利益1,820百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月30日に、クレジット・ギャランティ2号合同会社を営業者とする匿名組合出資契約を締結し、同日当該匿名組合への出資が完了したことにより、クレジット・ギャランティ2号匿名組合が新たに特定子会社に該当することになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の摘要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,561,233	4,290,380
売掛金	31,993	22,211
有価証券	300,094	100,028
前払費用	1,556,059	1,565,637
繰延税金資産	193,730	193,730
未収入金	5,631	29,168
その他	152,458	166,121
流動資産合計	6,801,200	6,367,277
固定資産		
有形固定資産	568,554	565,337
無形固定資産	7,161	8,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028,046	2,024,337
その他	197,903	197,707
投資その他の資産合計	2,225,949	2,222,045
固定資産合計	2,801,666	2,795,512
資産合計	9,602,866	9,162,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,869	3,038
1年内返済予定の長期借入金	38,975	42,147
未払法人税等	299,774	117,969
保証履行引当金	313,948	324,817
賞与引当金	90,000	47,974
前受金	2,100,865	1,860,905
その他	371,934	451,317
流動負債合計	3,218,367	2,848,170
固定負債		
長期借入金	87,224	84,052
長期未払金	123,617	123,617
固定負債合計	210,842	207,669
負債合計	3,429,210	3,055,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,462,479	1,462,479
資本剰余金	872,479	872,479
利益剰余金	3,081,289	3,055,030
自己株式	△253,941	△251,547
株主資本合計	5,162,305	5,138,440
新株予約権	27,781	31,165
非支配株主持分	983,569	937,342
純資産合計	6,173,656	6,106,948
負債純資産合計	9,602,866	9,162,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	986,951	1,090,540
売上原価	243,012	275,965
売上総利益	743,939	814,575
販売費及び一般管理費	388,533	396,897
営業利益	355,405	417,677
営業外収益		
受取利息	7,042	7,278
営業外収益合計	7,042	7,278
営業外費用		
支払利息	15	—
持分法による投資損失	3,407	2,908
営業外費用合計	3,422	2,908
経常利益	359,025	422,047
特別利益		
新株予約権戻入益	2,591	—
保険解約返戻金	3,581	—
特別利益合計	6,172	—
税金等調整前四半期純利益	365,198	422,047
法人税等	131,713	138,171
四半期純利益	233,484	283,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,388	22,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,096	261,458

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	233,484	283,875
四半期包括利益	233,484	283,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,096	261,458
非支配株主に係る四半期包括利益	29,388	22,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。